

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第131期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 高砂熱学工業株式会社

【英訳名】 Takasago Thermal Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大内 厚

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地5

【電話番号】 (03)3255-8212(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 総務本部長 木下 悠紀治

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地5

【電話番号】 (03)3255-8214

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理本部長 島 泰光

【縦覧に供する場所】 高砂熱学工業株式会社 大阪支店
(大阪市北区茶屋町19番19号(アプローズタワー))

高砂熱学工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅1丁目1番4号
(JRセントラルタワーズ))

高砂熱学工業株式会社 横浜支店
(横浜市西区みなとみらい2丁目2番1号
(横浜ランドマークタワー))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第130期 前第2四半期 連結累計期間	第131期 当第2四半期 連結累計期間	第130期 前第2四半期 連結会計期間	第131期 当第2四半期 連結会計期間	第130期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	79,794	89,728	45,664	66,182	209,298
経常利益又は経常損失()	(百万円)	129	449	1,285	4,685	6,438
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	241	2	738	2,488	4,341
純資産額	(百万円)			82,060	79,764	82,713
総資産額	(百万円)			171,509	153,018	188,151
1株当たり純資産額	(円)			1,016.28	1,026.18	1,064.33
1株当たり四半期(当期) 純利益又は四半期純損失()	(円)	2.99	0.03	9.16	32.08	54.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			47.7	52.0	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,020	8,041			8,604
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	610	1,007			472
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	968	1,433			4,783
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			28,277	18,574	27,091
従業員数	(名)			2,551	2,599	2,562

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	2,599
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、執行役員及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,828
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、執行役員及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注高

セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
設備工事業	55,677	53,252	
設備機器の製造・販売事業	1,078	1,617	
その他	36	31	
合計	56,792	54,901	

(2) 売上高

セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
設備工事業	43,908	64,464	
設備機器の製造・販売事業	1,719	1,686	
その他	36	31	
合計	45,664	66,182	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当社グループでは生産実績を定義することは困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

3 日本フローダ(株)(連結子会社)の事業は、従来、「設備工事業」に区分しておりましたが、事業の内容を見直したことにより、第1四半期連結会計期間から「設備機器の製造・販売事業」に変更しております。なお、前第2四半期連結会計期間の数値については、変更後の区分に組み替えて表示しております。

(3) 売上に係る季節的変動について

設備工事業においては、工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間に完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため、提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

設備工事業における受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	一般空調設備	122,067	73,933	196,000	49,304	146,696
	産業空調設備	34,773	23,274	58,048	21,721	36,327
	計	156,841	97,207	254,048	71,025	183,023
当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	一般空調設備	128,786	68,455	197,242	60,997	136,244
	産業空調設備	24,380	19,893	44,273	18,881	25,391
	計	153,167	88,348	241,516	79,879	161,636
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	一般空調設備	122,067	144,211	266,278	137,492	128,786
	産業空調設備	34,773	40,857	75,631	51,250	24,380
	計	156,841	185,069	341,910	188,742	153,167

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、期中受注工事高にその増減額を含んでいるため、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)であります。

受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	一般空調設備	3,858	37,515	41,373
	産業空調設備	19	11,526	11,545
	計	3,877	49,041	52,919
当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	一般空調設備	6,382	32,884	39,266
	産業空調設備	10	9,252	9,262
	計	6,393	42,136	48,529

(注) 受注工事高のうち、主なものは次のとおりであります。

当第2四半期会計期間

東京都
清水建設(株)
豊田市

東京国際フォーラム(22)空調設備改修工事
独立行政法人物質・材料研究機構総合研究棟(環境・WPI棟)建築工事
豊田市中心保健センター新築工事

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	一般空調設備	3,628	23,288	26,916
	産業空調設備	65	14,567	14,632
	計	3,693	37,855	41,549
当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	一般空調設備	10,491	37,348	47,839
	産業空調設備	17	12,752	12,770
	計	10,509	50,100	60,609

(注) 1 完成工事高のうち、主なものは次のとおりであります。

前第2四半期会計期間

大成建設(株) (仮称)キリンガーデンシティ尼崎新築工事に伴う空調設備工事
徳島大学 徳島大学(医・歯病)西病棟新営その他機械設備工事
(株)竹中工務店 愛知県産業労働センター新築工事に伴う空調設備工事

当第2四半期会計期間

国立国際医療研究センター 国立国際医療センター新棟整備第1期工事空調設備工事
(財)倉敷中央病院 倉敷中央病院新3棟新築工事
東急ジオックス(株) たまプラーザ駅周辺開発計画A3北地区空気調和並びに衛生設備工事

2 完成工事高総額に占める割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前第2四半期会計期間 (株)竹中工務店 4,358百万円 10.4%
当第2四半期会計期間 鹿島建設(株) 14,289百万円 23.6%
(株)竹中工務店 7,192百万円 11.9%
清水建設(株) 6,626百万円 10.9%

繰越工事高(平成22年9月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
一般空調設備	19,955	116,289	136,244
産業空調設備	573	24,818	25,391
計	20,528	141,107	161,636

(注) 繰越工事高のうち、主なものは次のとおりであります。

(株)大林組 大阪駅北ビル(仮称)新築工事に伴う空調設備工事 平成23年3月完成予定
清水建設(株) 神戸医療センター市民病院新築工事 平成23年3月完成予定
鹿島建設(株) みなとみらい2-1中央地区4-2街区新築工事 平成23年6月完成予定

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度に係る有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出、生産、設備投資は持ち直しているものの、雇用・所得環境に大きな改善は見られず、また、円高や株安などもあり、国内景気は依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況のもとで、当社及びグループ各社は採算性重視の受注活動及びコストダウンに取り組んでまいりました結果、当第2四半期連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高は54,901百万円（前年同四半期比 3.3%）、売上高は66,182百万円（前年同四半期比 +44.9%）となりました。営業利益は4,643百万円、経常利益は4,685百万円、四半期純利益は2,488百万円となりました。

なお、当社グループの主力事業であります設備工事事業（空調設備工事）は、通常の営業形態として工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中する一方、販売費及び一般管理費などの固定費はほぼ恒常的に発生するため、利益は第4四半期連結会計期間に偏るなど業績に季節の変動があります。このため、第1四半期連結累計期間から第3四半期連結累計期間までは営業損失、経常損失及び四半期純損失となる傾向にあります。

また、日本フロード株（連結子会社）の事業は、従来、「設備工事事業」に区分しておりましたが、事業の内容を見直したことにより、第1四半期連結会計期間から「設備機器の製造・販売事業」に変更しております。前年同四半期比については、前第2四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて表示しております。詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 生産、受注及び販売の状況」及び「セグメント情報」をご参照下さい。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

（設備工事事業）

売上高は64,465百万円（前年同四半期比 +46.8%）、営業利益は4,502百万円（前年同四半期比 +385.8%）となりました。

（設備機器の製造・販売事業）

売上高は1,887百万円（前年同四半期比 +0.5%）、営業利益は120百万円（前年同四半期比 49.8%）となりました。

（その他）

売上高は49百万円（前年同四半期比 +4.3%）、営業利益は6百万円（前年同四半期比 56.0%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等及び未成工事支出金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて35,133百万円減少し、153,018百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等及び未成工事受入金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて32,184百万円減少し、73,253百万円となりました。

また、純資産合計は、剰余金の配当に伴い利益剰余金が減少したこと及びその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,949百万円減少し、79,764百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ11,327百万円減少し、18,574百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,815百万円の支出(前年同四半期比 15,726百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益があった一方、売上債権の増加や仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、689百万円の収入(前年同四半期比 +1,155百万円)となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、122百万円の支出(前年同四半期比 +1,028百万円)となりました。これは主に短期借入金が純減したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当面の対処すべき課題の内容等

前事業年度に係る有価証券報告書提出日以降、当第2四半期連結会計期間において、重要な変更又は新たに発生した事項等はありません。

建設市場では、受注競争激化の深刻化など厳しい経営環境が続くなか、当社グループは安定的な成長と収益の確保を図るべく事業構造の改革に取り組んでまいります。特に、今後も需要拡大が見込まれるリニューアル市場に注力し、新築から運用管理を含むアフターサービスを経てリニューアル工事までの一貫営業体制を強化するとともに、省エネルギーに関するソリューション事業と衛生、電気、情報通信及び計装各分野など他の建築設備工事へ事業領域を拡大してまいります。複雑多様化する顧客のニーズを的確に捉え、新たな技術を取り込んだ空調システムの提供や新商品開発、顧客の価値を創造する活動を強化し、顧客満足の向上に向けてグループを挙げて取り組んでまいります。また、当社の企業価値の源泉である現場を支える協力会社との連携を強化してまいります。

環境問題につきましては、社会的責務ととらえ「環境経営理念」を制定し、事業活動を通じて省エネルギー、フロン回収、グリーン調達、建設廃棄物のゼロエミッション化など環境保全活動を積極的に推進しております。「温室効果ガス排出量を2020年までに1990年に比べて25%削減する」というわが国の目標のもと、建物に起因する温室効果ガス削減と低炭素社会実現への取組みが進むなか、顧客との協働を通じて省エネルギーを実現するために、技術開発と事業展開を最優先課題として取り組んでまいります。地球環境問題に対し、ビジネスと環境貢献活動を両立させて積極的に取り組み、環境ソリューション企業へと発展させてまいります。なお、毎年これらの活動成果をとりまとめた環境報告書(グリーン・エア)を発行し、環境に関する情報開示の充実を図っております。

株式会社の支配に関する基本方針

前事業年度に係る有価証券報告書提出日以降、当第2四半期連結会計期間において、重要な変更又は新たに発生した事項等はありません。

(イ)基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、創業以来、「最高の品質創り、特色ある技術開発、人材育成」という経営理念に基づき、一般空調、工場空調、地域冷暖房施設、原子力関連の空調設備、除湿設備など「熱と空気に関するエンジニアリング」を中心とした建築設備工事業を営んでおり、これらについて、独自の技術によって安全かつ高品質なサービスを提供し続けることにより、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に努めてまいりました。

そして、当社の企業価値の源泉は、()高い技術力・開発力を持つ個々の社員と個々の社員の能力に基づく最先端かつ独創的な技術力・開発力、()空調・熱源設備の施工業者として蓄積してきたノウハウや実績、()長年にわたり培ってきた事業会社などの顧客や高い施工能力を有する協力会社との信頼関係、及び()顧客重視・現場重視の企業文化及び健全な財務体質を継続的に維持することによる優良な顧客の開拓・維持などにあります。

当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付の中には、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。そして、当社株式の大量買付を行う者が上記の当社の企業価値の源泉を理解し、中長期的に確保し、向上させられる者でない場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

(ロ)基本方針実現のための取組みの具体的な内容の概要

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、平成20年4月に新たな中期経営計画として、建築設備の企画から新築、アフターサービスを経てリニューアルまでのライフサイクルにわたり、総合エンジニアリング力を駆使し最適な環境をワンストップで提供することを基本方針とした諸施策を定めました。当社は、中期経営計画に則り、「顧客最優先」「現場第一主義」の考えに基づき、採算性重視の受注活動を推進するとともに重点分野への経営資源集中により、高収益な企業体質を構築するべく引き続き事業構造改革を進めております。

平成23年3月期においては、改正省エネルギー法施行に伴い、環境・省エネルギー分野に注力した技術開発を行いました。リチウムイオン二次電池や有機EL製造プロセスに必要なドライルーム向けに乾燥空気を供給する当社独自の省エネ型除湿機「WINDS」に付け加えることで、更なる省エネルギー運転制御を可能とする「ロータ回転数制御ユニット」、食品工場等の汚泥処理において、活性汚泥にオゾンを微量添加することにより、有機性排水処理水量を安定かつ増加させるとともに、処理障害発生頻度の低減・防止が可能な「オゾン利用排水処理システム」、排水の再生利用による水資源の有効活用のため、電気透析法により、安価かつ、高い回収率と水質制御性を併せ持つ「透析脱塩システム」を開発しました。

コーポレート・ガバナンスにつきましては、取締役の人数削減・任期短縮を行うとともに、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確にし、迅速かつ機動的な経営を行うため、執行役員制度を導入しております。当社は、業務執行部門である取締役及び執行役員が機動的な業務執行を行うこと、また、監査役、会計監査人及び内部監査室が相互に連携をとり、実効性のある監査を行うことにより経営の透明性を高めております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組みの概要

該当事項はありません。

(ハ)具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記 (イ)に記載した企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的な方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針の実現に資するものです。従って、これらの施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は222百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,765,768	85,765,768	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	85,765,768	85,765,768		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日		85,765		13,134		12,853

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,700	6.64
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	4,230	4.93
高砂熱学従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地5	3,383	3.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(住友信託銀行再信 託分・パナソニック電工株式会 社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,100	3.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,006	3.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,346	2.73
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	2,177	2.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,883	2.19
高砂共栄会	東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地5	1,799	2.09
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市門真1048番地	1,265	1.47
計		28,891	33.68

- (注) 1 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3 上記のほか、自己株式が8,190千株(9.54%)あります。
4 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・パナソニック電工株式会社退職給付信託口)」の所有株式数3,100千株については、委託者であるパナソニック電工株式会社が議決権の指図権を留保しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,190,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,492,600	774,926	
単元未満株式	普通株式 82,668		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	85,765,768		
総株主の議決権		774,926	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式32株を含めております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高砂熱学工業株式会社	東京都千代田区神田 駿河台4丁目2番地5	8,190,500		8,190,500	9.54
計		8,190,500		8,190,500	9.54

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	835	835	792	780	772	670
最低(円)	727	743	739	721	610	622

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度に係る有価証券報告書提出日以降、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動は次のとおりであります。

退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長	石田 栄一	平成22年11月3日 (死亡による退任)

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,716	28,343
受取手形・完成工事未収入金等	72,673	86,099
未成工事支出金等	1, 3 13,410	1, 3 22,154
その他	6,426	7,660
貸倒引当金	77	96
流動資産合計	112,149	144,162
固定資産		
有形固定資産	2 6,346	2 6,511
無形固定資産	1,015	1,160
投資その他の資産		
投資有価証券	21,120	24,805
その他	12,922	12,018
貸倒引当金	430	402
投資損失引当金	104	104
投資その他の資産合計	33,507	36,317
固定資産合計	40,868	43,989
資産合計	153,018	188,151

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,175	53,641
短期借入金	3,300	3,640
未払金	13,597	19,636
未払法人税等	444	2,189
未成工事受入金	8,506	16,345
工事損失引当金	1,601	908
引当金	417	487
その他	6,118	6,220
流動負債合計	71,161	103,069
固定負債		
長期借入金	70	180
退職給付引当金	1,166	1,124
役員退職慰労引当金	337	528
その他	518	535
固定負債合計	2,092	2,368
負債合計	73,253	105,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,854	12,854
利益剰余金	60,264	61,236
自己株式	6,340	6,339
株主資本合計	79,912	80,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	1,922
為替換算調整勘定	284	242
評価・換算差額等合計	306	1,680
少数株主持分	158	147
純資産合計	79,764	82,713
負債純資産合計	153,018	188,151

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	79,794	89,728
売上原価	72,265	81,449
売上総利益	7,529	8,279
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	2,936	3,030
退職給付費用	281	246
その他	4,840	4,964
販売費及び一般管理費合計	8,058	8,241
営業利益又は営業損失()	529	37
営業外収益		
受取利息	51	25
受取配当金	265	224
保険配当金	105	122
不動産賃貸料	-	127
その他	169	44
営業外収益合計	592	543
営業外費用		
支払利息	44	26
支払手数料	38	3
有価証券評価損	55	-
為替差損	-	52
その他	54	49
営業外費用合計	192	132
経常利益又は経常損失()	129	449
特別利益		
貸倒引当金戻入額	36	20
投資有価証券受贈益	-	137
その他	10	26
特別利益合計	47	185
特別損失		
投資有価証券評価損	218	278
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10
その他	14	14
特別損失合計	233	303
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	315	330
法人税、住民税及び事業税	2 134	2 320
過年度法人税等	145	0
法人税等合計	10	321
少数株主損益調整前四半期純利益	-	9
少数株主利益又は少数株主損失()	84	12
四半期純損失()	241	2

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	45,664	66,182
売上原価	40,506	57,536
売上総利益	5,157	8,646
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	1,460	1,536
退職給付費用	138	121
その他	2,278	2,345
販売費及び一般管理費合計	3,877	4,002
営業利益	1,280	4,643
営業外収益		
受取利息	27	13
受取配当金	11	3
受取保険金	34	4
不動産賃貸料	50	69
その他	24	26
営業外収益合計	149	118
営業外費用		
支払利息	22	13
支払手数料	34	1
有価証券評価損	22	-
為替差損	-	23
貸倒引当金繰入額	-	19
その他	64	17
営業外費用合計	144	75
経常利益	1,285	4,685
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	-
移転補償金	3	-
その他	1	0
特別利益合計	5	0
特別損失		
投資有価証券評価損	18	256
ゴルフ会員権評価損	0	-
その他	4	2
特別損失合計	22	259
税金等調整前四半期純利益	1,267	4,426
法人税、住民税及び事業税	2 582	2 1,918
過年度法人税等	-	0
法人税等合計	582	1,918
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,508
少数株主利益又は少数株主損失()	52	20
四半期純利益	738	2,488

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	315	330
減価償却費	375	376
工事損失引当金の増減額(は減少)	532	693
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	219	148
のれん償却額	18	17
受取利息及び受取配当金	317	249
支払利息	44	26
為替差損益(は益)	4	4
有価証券評価損益(は益)	55	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	278
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10
投資有価証券受贈益	-	137
売上債権の増減額(は増加)	40,611	12,918
未成工事支出金等の増減額(は増加)	6,340	8,727
仕入債務の増減額(は減少)	28,817	22,120
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,914	7,828
その他	1,548	859
小計	8,437	6,241
利息及び配当金の受取額	294	265
利息の支払額	40	26
法人税等の支払額	1,670	2,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,020	8,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	581	539
定期預金の払戻による収入	764	652
有形及び無形固定資産の取得による支出	613	128
資産除去債務の履行による支出	-	10
投資有価証券の取得による支出	267	177
投資有価証券の売却による収入	50	467
投資有価証券の償還による収入	3	511
その他の支出	205	216
その他の収入	239	448
投資活動によるキャッシュ・フロー	610	1,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	120	410
長期借入金の返済による支出	66	40
リース債務の返済による支出	5	13
自己株式の取得による支出	9	0
配当金の支払額	1,007	969
財務活動によるキャッシュ・フロー	968	1,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	50
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,518	8,516
現金及び現金同等物の期首残高	22,759	27,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,277	18,574

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ10百万円増加しておりますが、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1 前第2四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」(71百万円)は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。</p> <p>2 当第2四半期連結累計期間では、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目により表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(は益)」(218百万円)は金額的重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>当第2四半期連結会計期間では、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目により表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 貸倒見積高を算定する方法	一般債権の貸倒見積高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を使用する方法によって計算しております。 ただし、税金等調整前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																				
<p>1 未成工事支出金等に属する資産の科目及びその金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">12,653百万円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,410</td> </tr> </table>	未成工事支出金	12,653百万円	商品及び製品	448	仕掛品	20	材料貯蔵品	287	計	13,410	<p>1 未成工事支出金等に属する資産の科目及びその金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">21,339百万円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,154</td> </tr> </table>	未成工事支出金	21,339百万円	商品及び製品	320	仕掛品	10	材料貯蔵品	484	計	22,154
未成工事支出金	12,653百万円																				
商品及び製品	448																				
仕掛品	20																				
材料貯蔵品	287																				
計	13,410																				
未成工事支出金	21,339百万円																				
商品及び製品	320																				
仕掛品	10																				
材料貯蔵品	484																				
計	22,154																				
<p>2 有形固定資産減価償却累計額 7,554百万円 なお、有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は170百万円であります。</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 7,388百万円 なお、有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は882百万円であります。</p>																				
<p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は132百万円となっております。</p>	<p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は256百万円となっております。</p>																				
<p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記の連結会社以外の会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高砂熱学工業(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の連結会社以外の会社の工事請負に係る金融機関の工事履行保証に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高砂熱学工業(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td>T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn.Bhd.</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427</td> </tr> </table>	高砂熱学工業(香港)有限公司	282百万円	高砂熱学工業(香港)有限公司	424百万円	T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn.Bhd.	2	計	427	<p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記の連結会社以外の会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高砂熱学工業(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の連結会社以外の会社の工事請負に係る金融機関の工事履行保証に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高砂熱学工業(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td>T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn.Bhd.</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">556</td> </tr> </table>	高砂熱学工業(香港)有限公司	180百万円	高砂熱学工業(香港)有限公司	555百万円	T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn.Bhd.	0	計	556				
高砂熱学工業(香港)有限公司	282百万円																				
高砂熱学工業(香港)有限公司	424百万円																				
T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn.Bhd.	2																				
計	427																				
高砂熱学工業(香港)有限公司	180百万円																				
高砂熱学工業(香港)有限公司	555百万円																				
T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn.Bhd.	0																				
計	556																				
<p>5 貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメント契約の総額は3,000百万円で当第2四半期連結会計期間末の実行残高はありません。</p>	<p>5 貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメント契約の総額は3,000百万円で当連結会計年度末の実行残高はありません。</p>																				

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<p>1 当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間に売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p> <p>2 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>1 当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間に売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p> <p>2 同左</p>

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
<p>1 当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間に売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p> <p>2 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>1 当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間に売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p> <p>2 同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金</td> <td>29,517百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>1,240</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>28,277</td> </tr> </table>	現金預金	29,517百万円	預入期間が3か月超の定期預金	1,240	現金及び現金同等物	28,277	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金</td> <td>19,716百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>1,142</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>18,574</td> </tr> </table>	現金預金	19,716百万円	預入期間が3か月超の定期預金	1,142	現金及び現金同等物	18,574
現金預金	29,517百万円												
預入期間が3か月超の定期預金	1,240												
現金及び現金同等物	28,277												
現金預金	19,716百万円												
預入期間が3か月超の定期預金	1,142												
現金及び現金同等物	18,574												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	85,765,768

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,190,532

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	969	12.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	969	12.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	設備機器の製造・販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,086	1,541	36	45,664		45,664
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		107	10	118	118	
計	44,086	1,648	47	45,782	118	45,664
営業利益	887	280	15	1,182	97	1,280

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 建築設備工事全般に関する事業

設備機器の製造・販売事業 : 空調機器等の設計・製造・販売の事業

その他の事業 : 不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業

3 当社は「工事契約に関する会計基準」等を適用し、第1四半期連結会計期間以降に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結会計期間の「設備工事業」の売上高は6,895百万円増加し、営業損失は966百万円減少しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	設備機器の製造・販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	76,984	2,716	92	79,794		79,794
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		180	24	205	205	
計	76,984	2,897	117	80,000	205	79,794
営業利益又は営業損失()	872	218	49	603	74	529

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 建築設備工事全般に関する事業

設備機器の製造・販売事業 : 空調機器等の設計・製造・販売の事業

その他の事業 : 不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業

3 当社は「工事契約に関する会計基準」等を適用し、第1四半期連結会計期間以降に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間の「設備工事業」の売上高は9,413百万円増加し、営業損失は1,317百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及びグループ各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、空調設備の技術を核として、一般空調設備と産業空調設備の設計・施工、保守等を行う設備工事業及び空調機器等の設計・製造・販売を行う設備機器の製造・販売事業で構成されております。

したがって、当社グループにおいては、「設備工事業」と「設備機器の製造・販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	設備工事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	86,409	3,231	89,640	88	89,728		89,728
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	364	364	28	393	393	
計	86,409	3,595	90,004	117	90,122	393	89,728
セグメント利益又は損失()	100	79	20	39	18	19	37

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 日本フロード(株)(連結子会社)の事業は、従来、「設備工事業」に区分しておりましたが、事業の内容を見直したことにより、第1四半期連結会計期間から「設備機器の製造・販売事業」に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を変更後の区分に組み替えて表示すると、以下のとおりとなります。

(参考)

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	設備工事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	76,511	3,189	79,701	92	79,794		79,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高		307	307	24	332	332	
計	76,511	3,497	80,009	117	80,127	332	79,794
セグメント利益又は損失()	825	172	653	49	603	74	529

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	64,464	1,686	66,151	31	66,182		66,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	200	200	18	219	219	
計	64,465	1,887	66,352	49	66,401	219	66,182
セグメント利益	4,502	120	4,622	6	4,629	13	4,643

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 日本フローダ(株)(連結子会社)の事業は、従来、「設備工事業」に区分しておりましたが、事業の内容を見直したことにより、第1四半期連結会計期間から「設備機器の製造・販売事業」に変更しております。なお、前第2四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報を変更後の区分に組み替えて表示すると、以下のとおりとなります。

(参考)

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,908	1,719	45,628	36	45,664		45,664
セグメント間の内部売上高 又は振替高		158	158	10	169	169	
計	43,908	1,878	45,786	47	45,834	169	45,664
セグメント利益	926	240	1,167	15	1,182	97	1,280

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,026円18銭	1株当たり純資産額	1,064円33銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	79,764	82,713
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	158	147
(うち少数株主持分) (百万円)	(158)	(147)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	79,606	82,565
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年 度末)の普通株式の数 (株)	77,575,236	77,575,672

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	2円99銭	1株当たり四半期純損失	0円03銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失 (百万円)	241	2
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純損失 (百万円)	241	2
普通株式の期中平均株式数 (株)	80,587,347	77,575,422

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	9円16銭	1株当たり四半期純利益	32円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益 (百万円)	738	2,488
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	738	2,488
普通株式の期中平均株式数 (株)	80,584,793	77,575,305

(重要な後発事象)

平成22年10月下旬、当社が施工する物件において、顧客施設に損害を与える事象が発生いたしました。なお、当該事象については適切な対応に努めておりますが、当四半期報告書提出日現在、当該事象が今後の業績に与える影響は判明しておりません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 決議年月日 | 平成22年11月11日 |
| (2) 中間配当金の総額 | 969百万円 |
| (3) 1株当たりの金額 | 12円50銭 |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月10日 |

(注)平成22年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

高砂熱学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 正 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 瀬 弘 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高砂熱学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高砂熱学工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」等を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

高砂熱学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和	田	正	夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	園	田	博	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	瀬	弘	典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高砂熱学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高砂熱学工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。